

中学校・特別支援学級における金融教育の試み —中学校社会科公民的分野「お金について考えよう」授業実践を中心として—

石井 祐作

帝京大学大学院教職研究科 教育実践高度化コース

キーワード：特別支援学級 金融教育 消費者教育

1 はじめに

2018年6月に民法の一部を改正する法律が成立し、2022年4月より成人の年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられる。従って、クレジットカードの登録やローンなどの借金が18歳から組むことが可能となり、成年の理由で高額商品の契約を無効にすることなどが不可能となる。よって8つの消費者の権利や消費者主権、契約といった概念や消費者トラブルを回避する方法を身につける必要性がこれまで以上に高まってくる。特別な支援を要する生徒たちが、将来的な社会参加や自立を果たせることを目的として研究を行った。

2 学習指導要領上での扱い

①中学校社会科における消費者教育

新学習指導要領では「契約の重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任について理解すること。」に変更になった。前学習指導要領では、「契約の重要性やそれを守ることの意義及び個人の責任などに気付かせること」であったため、気付かせること理解させることに文言が変わった。これはインターネット上のサービスが前学習指導要領の改訂時より、急速に発展し、身近になったことから、これらに伴う契約の概念が薄れてきた点が挙げられると考える。個人の責任を理解した上で、適切なサービスの利用が行えるように指導を行う必要性が求められる。

②特別支援学校指導要領における教育課程

総則編（職業・家庭）や同学習指導要領小学部・中学部自立活動編では、「買い物の買い方から生活に必要なものを購入する」ことに重きが置か

れている。「自己選択・自己決定する能力を通して思考・判断・表現する能力」が求められているが、学級内の言動などを踏まえる限りでは日々の生活には至っていないケースが多い。従って予算の制約の中でどのようなものをどれくらい自分自身が必要な物を購入したらよいのかなどを考えさせていくことが生徒に求められる能力であると考ええる。

③知的障害の生徒の特性

- ・欲しいと思ったものを好きなだけ購入する。
- ・所持金と支出、物の価値を考えた買い物が苦手。
- ・相談することが苦手。
- ・お金以外の物体に実感がわからず、使いすぎる。

収入と支出のバランスでは、お金やそれ以外の機能を有するものは労働して得るものであり、無尽蔵でないこと。トラブルや理解できないことに関しては必ず近くの大人や友人に相談をすることの指導を行った。

3 実践を行った学級の現状

①実践を行った学級の現状

- ・中学校知的障害固定級
- ・生徒15名（各学年5名ずつ在籍）
- ・職員（支援員含め6名）

自閉症、広汎性発達障害、ADHD、肢体不自由や難聴を伴う知的障害、ダウン症、トリソミーなどの生徒が在籍している。最後まで話を聞けない、課題を最後までやり遂げられない傾向に見られる。その中から、以下の抽出児3名を抽出した。

- A 2年男子 知的遅れがあり、文字認識が困難。
 B 3年男子 見通しが持てないと固まる。
 C 2年男子 自分自身で質問するなどするが、意欲が見いだせないことが多い。

②実践内容 (全4時間)

①	○お金で買い物をしよう ・商品には相場がある。 ・お金の機能 ・予算内で買い物をを行う。 ・収入と支出のバランス
② ※	○生活に必要なお金を考えよう ・お金は働くことの対価 ・物の大切さからの節約
③	○見えないお金について考える ・現金以外のお金の働き ・お金を得るための働く必要性
④	○トラブルに巻き込まれないように ・身近になったトラブル ・困ったら身近な人への相談

※最も生徒の反応が良く、定着度も高かったと見られる今授業で逐語記録を行い、分析を行った。

4 実践結果

①研究成果

生徒の日用品を中心に問いかけ、生活費の概要を踏まえた上で大切に利用しているか、無駄遣いしていないかを問いかけた。抽出児Aを中心に「こんなにかかるのか」などといった生活費に広範囲にわたって費用がかかることに驚く様子が授業中の言動に見られた。本実践では、感想の記入は教員と相談の上、当てはまるものに丸を付ける方式を取ったため、感想の記入は少なかった。しかし、授業後には「1人暮らしで大変ですか」「クーポンもお金ですか」などといった将来的な自立や生活をより良いものにしようとする態度を意識した発言も見られた。

②今後への課題

毎時間作業学習を取り入れているがこの時間の作業学習として、お小遣いを月2,000円と仮定として欲しい物と価格を記入する活動を行っ

た。その上で、自分が欲しい物はどれだけ我慢しなくてはならないか、お小遣いを使いすぎているのか、計画的に利用しているのかを生徒自身で計算させることを行った。生徒によっては、楽器や車などの高額品を記入するケースがあった。一部の生徒は、百万単位の物であることを自覚した上で記入していたが、「ただ欲しい物」を記入し、価格は二の次又は価格が理解できていない現状があった。授業の一環や感情的な盛り上がりで記入したと考えられる。高額な商品に関しては、成人しても身近な人に必ず相談し、行動に移ることなどへの働きかけを今後も行っていきたい。

授業実践におけるユニバーサルデザインの視点や内容の精選という面で課題が残った。話を聞くことが苦手な生徒が集っており、作業や記入する場面を多く設けたが、触れる内容が多くなってしまった結果、方向性を失ってしまうこととなった。

また教職員間での連携の重要性にも改めて気付かされた。どのように個別の対応が必要となる生徒に対し、誰がどこでどのようなタイミングで支援を行うのかなどの個別に応じた対応を行うのかの知識が浅はかであった。事前に教職員間で指導案を確認し、内容の確認を行ったが、どのような形態を取るべきであり、支援員などの配置をどうすべきかについての配慮が欠けていた。「1人で授業を行う」という心持ちでなく、全体で授業を行うという姿勢が必要不可欠であることを痛感した。

主要参考文献

- ・中学校学習指導要領社会編 (平成29年度告示) 文部科学省
- ・特別支援学校学習指導要領中学部総則編 (平成29年4月告示) 文部科学省
- ・消費者庁
「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」2019